

2019年度

事業報告書

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

1 事業の成果

【全般的事項】

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っている。5月末現在のスタッフは所長、理事長と、非常勤スタッフ若干名で構成されている。

2019年度、当研究所では委託事業（8）・自主事業（3）の計11事業に取り組んだ。委託事業の内訳は会員自治体からの受注が5、各種団体からの受注が2、環境自治体会議からの委託が1であった。

【新規事業】

●高校と地域協働の全国アンケート調査業務

三重大学（高等学校・地域協働プログラム研究会）からの委託で実施したもの。公立高等学校における地域との協働の現状と課題を把握するための調査。アンケート調査の実施、問い合わせ対応、集計レポートの作成を行った。アンケート結果は学会等を通じた社会への提言や、学校で活用可能なガイドライン作成等に反映される。

●東海村環境基本計画改訂支援業務

茨城県東海村からの委託で実施したもの。2019・2020年度の2か年にわたる事業。2019年度は現行計画（第2次計画）の2019年度までの達成状況を整理・評価するとともに、CO2排出量の予測、国や県の関連同行の整理などを含む基礎調査を実施した。2020年度は基礎調査結果を踏まえ、計画素案の作成や各種委員会の開催支援を行う。

●福生市環境基本計画市民アンケート調査業務

東京都福生市からの委託で実施したもの。環境基本計画中期実施計画の改訂にあたり、市民の環境および環境施策に対する評価やニーズを把握するための調査。アンケートの企画・実施、集計、分析レポートの作成を行った。アンケート結果は2020年度事業として実施する環境基本計画中期実施計画の改訂に反映される。

●マイSDGs宣言キャンペーン

環境自治体会議からの委託をうけ、一般社団法人SDGs Impact Laboratoryと協働して実施したもの。環境自治体会議が2020年6月に新組織に移行することを踏まえ、自治体職員がSDGsと個人の生活・活動や職務の関連を意識するとともに、協働取組のシーズを探ることを目的とした。専用ウェブサイトを構築し、自治体職員及びユース（大学生）からの宣言登録を受け付けた。

●SDGsアクター制度

従来の「政策アドバイザー制度」から移行したもの。環境自治体会議の新組織移行に伴い、「環境」を軸にしながら、地域の社会的・経済的側面も同時解決的に取り組む、SDGs視点を持った施策の発想・手法を有する人材の育成が求められるとの認識に立ち、制度改正した。

2020年度は試行段階と位置づけ、新制度の検討と学生向けグレード1の仮認定を行った。社会人向けの新規認定は行わず、政策アドバイザーへの説明会（3月）を実施した。

●SDGs 商店街企画研究事業

新組織活動の先行実施として位置付けている。北九州市魚町商店街（2019年SDGsアワード受賞）をモデルケースとして、商店街ぐるみでSDGs達成活動に取り組む手法を整理し、それを普及するための企画を検討するもの。SDGs Art Project（魚町商店街SDGs活動のサポーター）との協働で実施している。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【8,899】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
自治体環境政策に関する調査および研究／自治体環境政策に関する情報収集および提供(環境政策支援事業)	高校と地域協働の全国アンケート調査業務(三重大学委託):全国の公立高等学校を対象に地域協働の実態を調査する。	6月～12月	事務所	2名	全国市民		2,706千円
	東海村環境基本計画改訂支援業務:第2次計画の評価等を踏まえ第3次計画を策定する	1月～	茨城県東海村	3名	東海村、村民	3.7万人	895千円
	福生市環境基本計画市民アンケート調査業務:福生市民を対象に環境意識・環境施策の評価を調査する。	8月～3月	東京都福生市	2名	福生市、市民	5.8万人	900千円
	マイSDGs宣言キャンペーン事業:地域発SDGs活動の機運を高めるためのキャンペーンサイトを構築・運用する。	6月～5月	事務所他	2名	全国市民		454千円
	SDGs商店街企画研究事業:商店街におけるSDGs活動のモデルを構築・普及するための企画を研究する。	5月～	事務所他	2名	全国市民		自主事業
	LAS-E規格制定委員会/判定委員会:環境自治体スタンダード(LAS-E)の規格制定・判定	通年	事務所	1名	全国自治体等		自主事業
	SDGsアクター制度事業:自治体の政策評価・政策提言およびSDGs達成活動の実践ができる人材の育成・確保を目指す研修・資格認定事業。	3月	東京都内	3名	全国市民		自主事業

自治体環境政策に関する相対的環境マネジメントシステム支援事業	東海村環境基本計画推進支援業務：環境基本計画に基づく目標設定、研修、監査、監査手法の改善の支援を行う。	4月～3月	茨城県東海村	1名	東海村、村民	3.7万人	753千円
	士幌町環境マネジメントシステム運営支援事業：LASEに基づくEMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	北海道士幌町	2名	士幌町、町民	6千人	600千円
	遊佐町環境マネジメントシステム運営支援事業：LASEに基づくEMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	山形県遊佐町	2名	遊佐町、町民	1.3万人	608千円
	福生市環境マネジメントシステム運営支援事業：自治体独自EMSの運用支援をしたもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	東京都福生市	1名	福生市、市民	5.8万人	560千円
	伊丹市環境マネジメントシステム運営支援事業：自治体独自EMSの運用支援をしたもの（研修、監査の支援等）。	4月～3月	兵庫県伊丹市	1名	伊丹市、市民	19.6万人	600千円
自治体環境政策に関する研究や刊行物の発行（SDGs自治体白書製作事業）	SDGs自治体白書制作事業：SDGs自治体白書の企画、編集、出版	8月～2月	東京都千代田区	2名	全国自治体		自主事業

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

2019年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		30,000
正会員受取会費	26,000	
賛助会員受取会費	4,000	
2 受取寄附金		45,000
受取寄附金	45,000	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		8,899,590
環境政策支援事業収益	5,452,190	
環境マネジメントシステム支援事業収益	3,433,900	
SDGs自治体白書製作事業収益	13,500	
5 その他の収益		85
受取利息	85	
経常収益計		8,974,675
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		3,193,615
給料手当	2,784,000	
雑給	67,668	
法定福利費	341,947	
(2) その他経費		4,080,616
外注費	2,274,543	
荷造運賃	3,581	
会議費	824	
旅費交通費	770,453	
通信費	435,444	
事務用品費	102,171	
地代家賃	453,600	
謝礼	40,000	
事業費計		7,274,231
2 管理費		
(1) 人件費		792,767
給料手当	696,000	
雑給	11,280	
法定福利費	85,487	
(2) その他経費		740,632
外注費	51,689	
荷造運賃	42,844	
旅費交通費	54,856	
通信費	7,643	
事務用品費	23,634	
支払手数料	5,166	
地代家賃	113,400	
租税公課	441,400	
管理費計		1,533,399
経常費用計		8,807,630
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		167,045
(C) 経常外収益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		167,045
法人税、住民税及び事業税・・・④		115,600
前期繰越正味財産額・・・⑤		3,507,226
次期繰越正味財産額③-④+⑤		3,558,671

2019年度 貸借対照表

特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	12,628,143	
	流動資産合計・・・①		12,628,143
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	(2)無形固定資産 出資金	8,000	8,000
	(3)投資その他の資産		
	固定資産合計・・・②		8,000
【A】	資産合計 ①+②		12,636,143
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払費用	489,522	
	未払法人税等	115,600	
	未払消費税等	433,800	
	預り金	38,550	
	流動負債合計・・・③		1,077,472
2	固定負債		
	長期借入金	8,000,000	
	固定負債合計・・・④		8,000,000
	負債合計 ③+④		9,077,472
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		3,507,226
	当期正味財産増減額		51,445
	正味財産合計		3,558,671
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		12,636,143

2019年度 財産目録

特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			12,628,143
	手元現金	475,051		
	三井住友銀行普通預金	11,738,643		
	三菱UFJ銀行普通預金	414,449		
	流動資産合計・・・①			12,628,143
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	(2)無形固定資産 出資金		8,000	8,000
	(3)投資その他の資産			
	固定資産合計・・・②			8,000
【A】	資産合計 ①+②			12,636,143
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払費用			
	(株)生活社 SDGs自治体白書2021製作費	489,522		
	未払法人税等		115,600	
	未払消費税等		433,800	
	預り金			
	源泉徴収税(1~5月分)	38,550		
	流動負債合計・・・③			1,077,472
2	固定負債			
	長期借入金	8,000,000		
	退職給付引当金 職員			
	固定負債合計・・・④			8,000,000
【B-1】	負債合計 ③+④			9,077,472
【B-2】	正味財産合計 【A】 - 【B-1】			3,558,671

2019年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

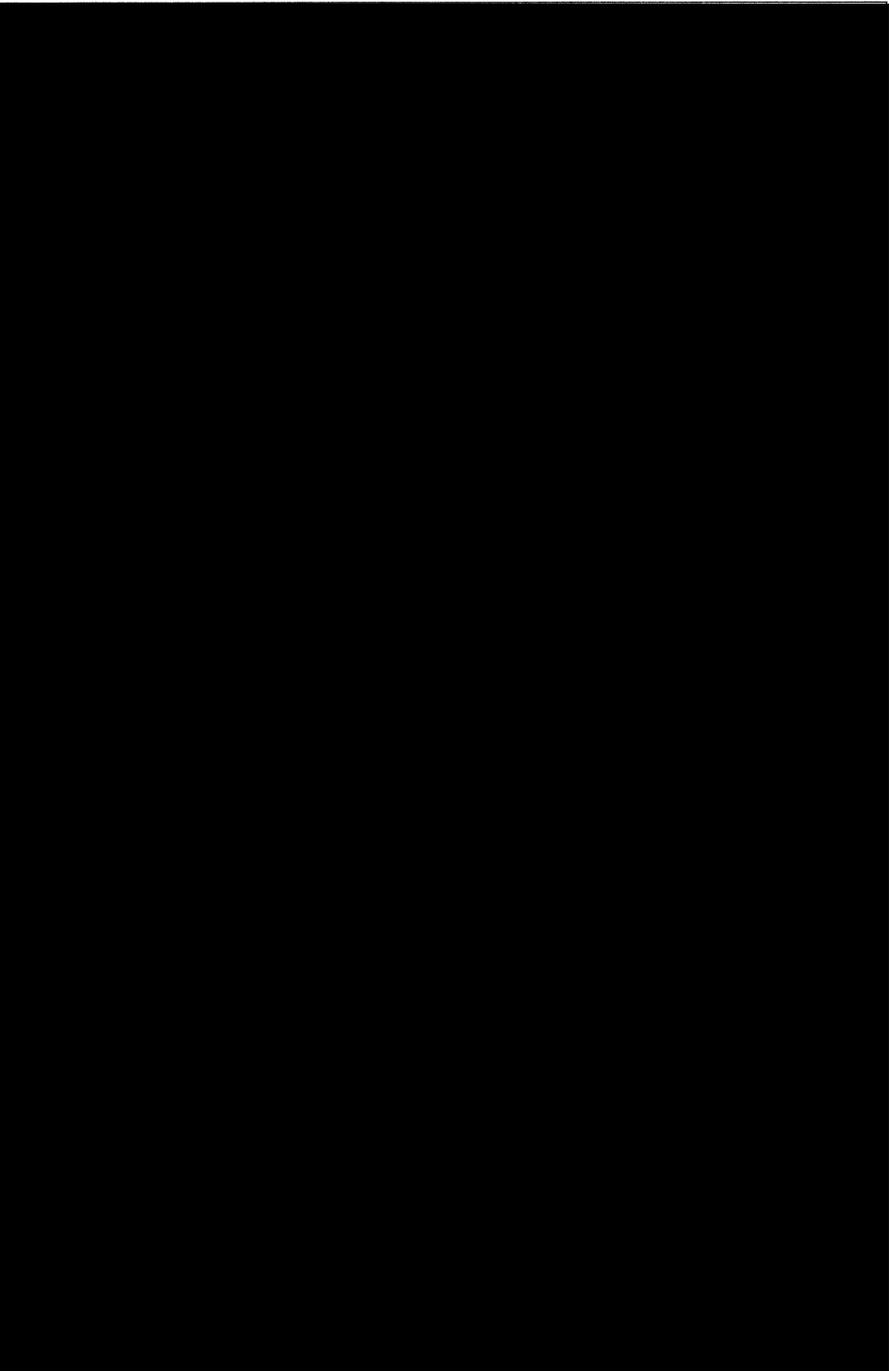
2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	オザワハルナ 小澤はる奈		2018年6月1日 ～ 2019年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事	カトウリョウコ 加藤涼子		2018年6月1日 ～ 2019年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監事	ナカグチタカヒロ 中口毅博		2018年6月1日 ～ 2019年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	マスハラナオキ 増原直樹		2018年6月1日 ～ 2019年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・○監事	ニシダユタカ 西田穰		2018年6月1日 ～ 2019年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

2020年5月31日現在

特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所

	氏名	
1	中口 毅博	
2	小澤 はる奈	
3	加藤 涼子	
4	水口 剛	
5	角田 季美枝	
6	平田 仁子	
7	大場 龍夫	
8	西田 穰	
9	浅賀 明子	
10	田中 充	
11	須永 孝隆	
12	山本 忠	
13	福井 榮子	
14	福田 丈雄	
15	桜井 清治	
16	増原 直樹	